

事務事業の廃止・縮小についての市民説明会（1回目）会議要録

会議名

事務事業の廃止・縮小についての市民説明会（第1回目）

日時

令和3年12月17日（金） 午後7時00分から午後8時30分まで

場所

市役所会議棟 第1・2会議室

市出席者

神山企画財政部長、小俣社会教育部長、荒井企画課長、木村企画財政部副参事（行政改革推進担当）、鈴木財政課長、大野企画課企画担当係長

参加者

9人

配布資料

- ① 事務事業の廃止・縮小についての説明資料（A3判1枚）
- ② 別紙1「東大和市業務分析等支援業務報告書 抜粋（第4章 事務事業の廃止・縮小の分析）」
- ③ 別紙2「東大和市業務分析等支援業務報告書 抜粋（廃止・縮小することが望ましい事務事業194事業（※コンサルタント事業者の提案）」
- ④ 別紙3「東大和市学校施設長寿命化計画（案）抜粋」
- ⑤ 別紙4「廃止・縮小する事務事業（案）（99事業）」

会議内容

※ 開会のあいさつ、職員の紹介、職員の説明内容等は省略しています。
※ 質疑・回答内容については、**参加者**、**市**と表現し、発言の内容を簡略化しております。また、趣旨が変わらない範囲で言い回しや表現を変えております。

- 1 開会
- 2 職員の紹介
- 3 廃止・縮小する事務事業（案）の概要説明
（企画課長から配布資料に沿って説明を行った。）
- 4 質疑応答

参加者 事務事業の廃止・縮小について、短期的な視点のみで考えられていないか。今後、不測の事態等が起こった時にどのように対処するのかも含めて検討するべきではないか。東京都の保健所再編のように、統廃合を進めた結果、不測の事態（新型コロナウイルス感染症対策）への対応ができなくなった。

市 今後、不測の事態が発生しても、臨機応変な対応ができるよう、財政基盤を安定化させる必要があり、財源を確保し、必要な財政調整基金の積み立てを行いたい。貯めることと使うことをうまく循環させていきたい。将来を見通した中で、今できる対策として事務事業の廃止・縮小を考えている。

参加者 事務事業の廃止・縮小に関する市民説明会を開いていただいたが、こういった説明会を行っている自治体は中々ないのではないかと。また議員報酬の見直しは必要であるとする。議員が働いている部分を否定するものではないが、議員報酬の削減については議論しなかったのか。

市 事務事業のスクラップアンドビルドは課題であったが、なかなか事業を廃止・縮小することができていなかった。他市においても同じ課題があると考えている。財政状況が悪化し、財政非常事態宣言を行い、再建に向けた取組を行っている市もある。議員報酬の関係は、申し上げる立場にない。

市 調べる限りでは、近隣市等において、当市のような規模での事務事業の廃止・縮小の検討や市民説明会を行っている例は把握していない。

参加者 ありがとうございます。

参加者 財政状況が厳しい中で、公民館はほとんど無料となっている。ただ廃止・縮小を考えるだけでなく、公民館の有料化も検討するべきではないかと。

市 事務事業の廃止・縮小の検討とは別に、昨年、公共施設の使用料の徴収については、検討を行った。これまで目的外利用の場合のみ使用料を徴収していたが、使用料の公平性という観点から、目的内利用についても徴収する方針を決定した。但し、実施時期は新型コロナウイルス感染症の状況も見ながら改めて検討することとした。

参加者 どうもありがとうございます。

参加者 本日の議題とは少し外れるが、公共施設の使用料の徴収に関する市の方針について違和感がある。公民館を利用している団体は個人のために利用しているのではなく、文化やボランティア等、社会貢献のためにグループを作り、利用している。まちづくりのためにやっているため、使用料を徴収するのは理解できない。但し、施設の老朽化対策をする必要性は感じている。使用料を徴収するには、経費が掛かる。徴収するための事務経費も考える必要がある。本日の説明は削減のみで、歳入を増やしていく話や省エネルギーなどの無駄を省く話がない。

市 公共施設の使用料の徴収については、本日の議題ではないので、別な機会にご説明させていただきたい。歳入の確保として、人口減少の抑制に取り組んでいる。「日本一・子育てしやすいまち」を目指した取組を推進しているほか、ここで新たに策定する第五次基本計画においても、メリハリのあるまちづくりやシティセールスに取組み、人口減少を抑制し、税収を確保していこうという目標をもち、取り組んでいく。今回の事務事業の廃止・縮小の取組と一体的に取組み、歳入の確保にも取り組んでいく。

参加者 歳入確保の取組も数字で表され、今回の説明会資料と比較できると非常に良い。

参加者 学校施設の建替と長寿命化の違いは何か。また、建替えの時に複合化は考えているのか。

市 建替は、既存の建物を撤去し、新しい建物を建てることであり、長寿命化は躯体構造部を残して、設備や内装を一新するものである。鉄筋コンクリートの耐用年数は約80年である。建替より長寿命化は約3割経費が安い。現在、市では、小中学校を統廃合後、12校体制とし、3校建替え、9校長寿

命化を予定している。これにより合計約330億円が必要となる見込みである。複合化については今後検討していく。

参加者 ありがとうございます。

参加者 子育てしやすいまちと言われているが、他市と比較してどこが優れているのかわからない。自分の子供は公立保育園に預けてきたが安心感があった。最近、保育園などの民営化が進み、大丈夫かと心配している。市民センターや公民館に関する事務事業が廃止・縮小の候補となっている。自分自身もフレイル対策で公民館を利用することがあるが、こういった施設を安心して使えることは財産である。それらの事務事業をどんどん削っていく市になってほしくない。また、事務事業の廃止・縮小の内容を市民が知らない中で、話が進んでいくことも心配である。

市 この2日間の市民説明会については、多くの皆様に参加していただきたいと考え、市報やホームページ等に掲出したほか、募集期間経過後、定員に達していなかったため、募集期間を延長し、公民館等にチラシを置くなどして周知を図った。内容についても丁寧に説明したいと考えている。また、別紙3でもお示したように学校施設の建替や長寿命化については、令和7年度から工事に着手していく必要があり、待ったなしの状況である。これらの取組を進めていくためにも早急に事務事業の見直しなどに取り組み、財源を生み出していく必要がある。市民の皆様への説明がこの時期になってしまったことについては、申し訳なく思っているが、令和4年度の当初予算への反映に向けて取組を進めていきたい。

市 子育て関連施設の民営化について、やまとあけぼの学園については、廃止としているが、民設民営による新たな施設の整備を予定しており、民間活力を活用し、費用対効果を上げていく予定である。また、その他の事務事業についても、縮小する中で、効果的・効率的な内容に見直すものもあり、市全体として、行政サービスの費用対効果を上げていく要素もあることをご理解いただきたい。

参加者 コンサルタント事業者が考えた廃止・縮小の候補にはランドセル来館事業が挙がっているが、委託等をするのか。

市 同事業はコンサルタント事業者が挙げた廃止・縮小の候補には挙がっているが、市の廃止・縮小の案には入れていない。

参加者 わかりました。

参加者 市民説明会がこの時期になった理由は何か。行政としては頑張っていると思うが、多くの市民が知らない可能性がある。今後、別な説明の機会はあるのか。

市 全庁的な事務事業の見直しにより、対象となる事業数も多く、また内部の検討や調整にも時間をかけて段階を踏んできたことから、この時期になった。市民の皆様代表である市議会議員の皆様には11月の議会で説明し、市民の皆様には、この2日間の説明会において、説明をさせてさせていただいている。

参加者 これまで市がやることに無頓着であった。今回の説明会の参加者が少ないのは市民の問題である。

市 市の周知も不足していたのかもしれないが、他の説明会でも同様の傾向がある。

参加者 市民説明会が終わればそのまま進めるのか。パブリックコメントは実施するのか。

市 今回の説明会でご意見をいただき、年内に行政改革推進本部会議で共有したうえで、内容を固めていきたい。年明けには令和4年度当初予算案を固めていく段階になるのでその内容に反映していきたい。

参加者 わかりました。

参加者 費用対効果が高くなくても、行政がやらないと誰もやらない事業がある。日本語ボランティアの支援や各種啓発事業などについて、ただ廃止・縮小するのではなく、代替案を考えてほしい。

市 事務事業によっては、費用対効果などの効果測定が難しい事業もある。廃止・縮小はするが、改めて効果的・効率的なやり方を検討していく取組もある。

参加者 庁舎の室内灯のLED化など電力の無駄を省く取組や省エネを行ってほしい。

市 カーボンニュートラルなどに関する市の対策については、現在、計画改訂の作業中である。その内容に基づき、国の補助制度等も活用しながら今後、取組を実施していく。

参加者 今日の議題に限らず、パブリックコメント等、市が市民に示す資料は全般的に内容が難しい。もっと要点を絞り、わかりやすく書いてほしい。そうすればもっと意見が出てくる。

市 ご意見として承ります。

5 その他連絡事項

市 本日のご意見を参考に、庁内で最終的な検討をして決定し、令和4年度予算に反映したい。

6 閉会